

上場会社名 大阪工機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3173 URL http://www.osk-k.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 重昌  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 南 雄治 (TEL) 06(6765)8201  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

## (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,201	11.4	190	26.5	185	17.9	102	3.9
27年3月期第1四半期	4,670	—	150	—	157	—	98	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 119百万円 (62.7%) 27年3月期第1四半期 73百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	29.91	—
27年3月期第1四半期	28.80	—

(注) 28年3月期第1四半期連結会計期間より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、27年3月期第1四半期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。またこれに伴い、27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,510	4,348	34.6
27年3月期	12,562	4,267	33.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,324百万円 27年3月期 4,245百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,098	16.7	392	13.3	390	9.4	217	△2.1	63.21
通 期	22,690	14.4	912	36.2	910	27.7	517	35.2	150.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 27年3月期の財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	3,434,420株	27年3月期	3,434,420株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	81株	27年3月期	65株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,434,353株	27年3月期1Q	3,434,355株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、堅調な輸出需要や政府の経済政策、日本銀行による金融緩和政策による景気の下支え効果などもあり、引き続き回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、中国経済の減速、ロシアやブラジルなどの資源国の不安定化など、一部に弱さが見られるものの、米国や欧州の主要国では、個人消費を中心に景気は堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する機械工具業界におきましては、工作機械等の設備の受注及び生産は、好調に推移した一方、切削工具は、微増であることから、今夏以降の増加が期待されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、国内外の新規顧客の開拓や、社員研修を通じて、今後の成長領域の拡大のための取組みを積極的に展開いたしました。

この結果、第1四半期連結累計期間における売上高は5,201,052千円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は190,557千円（前年同四半期比26.5%増）、経常利益は185,054千円（前年同四半期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102,751千円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

#### ①切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界向けの販売が好調であったことや、営業拠点の拡充による顧客の増加などにより、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,411,287千円（前年同四半期比9.3%増）、セグメント利益は85,270千円（前年同四半期比21.1%増）となりました。

#### ②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である飲料缶メーカー向けの売上が前年同四半期と比べて低迷するなど、売上高及びセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は672,531千円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は72,706千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

### ③海外事業

海外事業につきましては、主要子会社である中国の連結子会社及びタイの連結子会社が堅調に推移したことに加え、メキシコの連結子会社において、自動車業界向けの売上が好調だったことなどにより売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は883,632千円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント利益は28,939千円（前年同四半期比276.9%増）となりました。

### ④光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界向けの大口案件を受注したことなどにより売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は233,601千円（前年同四半期比45.7%増）、セグメント利益は7,121千円（前年同四半期比2,770.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて61,903千円減少し、10,188,209千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が44,367千円増加した一方で、現金及び預金が79,474千円、商品が11,458千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9,792千円増加し、2,321,857千円となりました。これは、主に投資その他の資産のその他が27,713千円、有形固定資産のその他が9,434千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却などにより無形固定資産が17,610千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて52,111千円減少し、12,510,066千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて78,337千円減少し、7,192,768千円となりました。これは、短期借入金が324,382千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が220,018千円、法人税等の支払により未払法人税等が107,562千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて54,197千円減少し、968,970千円となりました。これは、長期借入金62,485千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて132,534千円減少し、8,161,738千円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて80,423千円増加し、4,348,328千円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により102,751千円増加した一方で、配当金の支払いにより39,495千円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響額はありません。

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は6,125千円、売上総利益は1,403千円、営業利益は1,165千円、経常利益は1,062千円、税金等調整前四半期純利益は1,062千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は832千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は16,114千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,208	1,266,733
受取手形及び売掛金	4,438,712	4,483,079
商品	3,999,574	3,988,116
その他	495,379	475,231
貸倒引当金	△29,762	△24,952
流動資産合計	10,250,113	10,188,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,822	328,327
土地	1,027,019	1,027,019
その他(純額)	94,352	103,786
有形固定資産合計	1,455,194	1,459,133
無形固定資産		
のれん	206,553	191,456
その他	76,190	73,676
無形固定資産合計	282,743	265,133
投資その他の資産		
その他	606,493	634,206
貸倒引当金	△32,367	△36,617
投資その他の資産合計	574,126	597,589
固定資産合計	2,312,065	2,321,857
資産合計	12,562,178	12,510,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580,964	4,360,946
短期借入金	1,748,068	2,072,450
1年内返済予定の長期借入金	328,470	317,568
未払法人税等	167,379	59,816
賞与引当金	159,548	81,765
役員賞与引当金	28,045	7,999
その他	258,630	292,222
流動負債合計	7,271,105	7,192,768
固定負債		
長期借入金	682,881	620,395
役員退職慰労引当金	150,445	154,292
退職給付に係る負債	176,493	180,043
その他	13,346	14,238
固定負債合計	1,023,167	968,970
負債合計	8,294,272	8,161,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,323,321	3,386,577
自己株式	△36	△65
株主資本合計	4,003,680	4,066,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,157	66,735
為替換算調整勘定	192,157	190,702
その他の包括利益累計額合計	242,314	257,438
非支配株主持分	21,910	23,981
純資産合計	4,267,905	4,348,328
負債純資産合計	12,562,178	12,510,066



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,670,317	5,201,052
売上原価	3,734,709	4,165,067
売上総利益	935,608	1,035,985
販売費及び一般管理費	785,010	845,427
営業利益	150,597	190,557
営業外収益		
受取利息	38	269
受取配当金	259	334
仕入割引	14,775	14,473
為替差益	2,003	—
その他	4,498	2,175
営業外収益合計	21,575	17,253
営業外費用		
支払利息	4,567	5,003
売上割引	6,382	7,146
為替差損	—	6,590
その他	4,207	4,015
営業外費用合計	15,156	22,756
経常利益	157,016	185,054
特別利益		
保険解約返戻金	8,584	—
特別利益合計	8,584	—
税金等調整前四半期純利益	165,600	185,054
法人税、住民税及び事業税	27,366	47,477
法人税等調整額	39,316	32,958
法人税等合計	66,682	80,435
四半期純利益	98,918	104,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,918	102,751

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	98,918	104,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	16,577
為替換算調整勘定	△25,495	△1,249
その他の包括利益合計	△25,216	15,328
四半期包括利益	73,702	119,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,837	117,875
非支配株主に係る四半期包括利益	△135	2,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,121,083	680,444	708,409	160,380	4,670,317	—	4,670,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,987	—	8,987	△8,987	—
計	3,121,083	680,444	717,396	160,380	4,679,304	△8,987	4,670,317
セグメント利益	70,419	74,627	7,677	248	152,972	△2,374	150,597

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,374千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,411,287	672,531	883,632	233,601	5,201,052	—	5,201,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,223	—	8,185	—	11,409	△11,409	—
計	3,414,510	672,531	891,818	233,601	5,212,462	△11,409	5,201,052
セグメント利益	85,270	72,706	28,939	7,121	194,037	△3,480	190,557

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,480千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の「海外事業セグメント」の売上高は6,125千円、セグメント利益は1,165千円それぞれ増加しております。